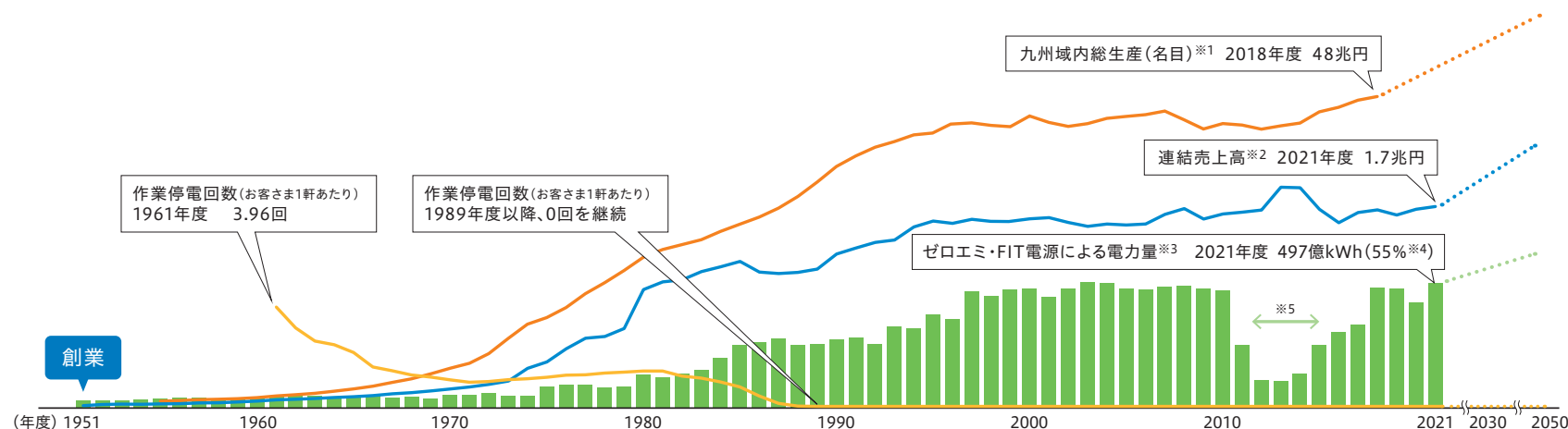


# 九電グループのあゆみ

## 九州地域の成長に貢献し、ともに発展。そして九州から日本の脱炭素をリードする企業グループへ



※1:1955~2018年度  
 ※2:1993年度以前:九州電力単体ベース、1994年度以降:連結ベース。2011~2020年度は、「再エネ特措法交付金」等を控除(2021年度からの「電気事業会計規則」を遡及適用)  
 ※3:九州電力の発電電力量におけるゼロエミッション電源(原子力、再エネ)及びFIT電気。  
 非化石証書を使用していない部分は、再エネとしての価値やCO<sub>2</sub>ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力電源などを含めた全国平均の電気のCO<sub>2</sub>排出量を持った電気として扱われます。  
 ※4:九州電力の発電電力量及び他社から調達した電力量に占める比率(非化石証書取引前)  
 ※5:2011年の東日本大震災を踏まえてより安全性を高めた新規基準に対応するため、国内の原子力発電所が全基停止。九州電力は国内で最初に新規基準をクリアし再稼働。

1950s~1960s	1970s~1980s	1990s~2000s	2010s~
創業~高度経済成長期	石油危機~バブル崩壊	電力規制緩和の段階的進展	東日本大震災~現在・これから
需給安定への挑戦	激動するエネルギー情勢への挑戦	電力小売自由化への対応	九州から日本の脱炭素をリード
1951年、戦後の混乱から高度成長へと大きな一歩を踏み出す中、創業。日本初のアーチ式ダムの採用や大容量新鋭火力発電などの電源開発に取り組み、九州の電力需給は全国に先駆けて安定しました。1960年代後半には、環境面も重視し、石炭火力から重油火力への転換を図るとともに、原子力の準国産エネルギーとしての優位性に着目し、電源の多様化を進めました。	第一次石油危機以降、脱石油と収支安定に向けて、電源多様化を積極的に推進。1975年に玄海原子力1号機の運転を開始しました。1980年代には、高度化・多様化する社会のニーズに対応するため、サービスの充実を図るとともに、電気通信事業などの新たな事業領域へ挑戦しました。また、温暖化防止に向け、風力発電実証実験等、新エネルギーの開発・導入にも積極的に取り組みました。	1990年代、日本では電気料金の内外価格差解消に向けた電気事業法の段階的改正が施行。2000年以降、自由化が拡大していく中、新料金メニューやオール電化推進で営業力を強化。お客さまから選ばれ続ける企業となるためにどうあるべきかを考え、「ずっと先まで、明るくしたい。」という思いのもと、将来にわたるエネルギーの安定供給と持続可能な社会への貢献を誓いました。	2011年の東日本大震災により、国内の原子力が全基停止。2015年9月、川内原子力1号機は厳しい規制基準をクリアし、国内で最初に通常運転に復帰しました。原子力の安全・安定運転に加え、再エネの積極的な開発・導入等により、業界トップクラスのゼロエミ・FIT電源比率を実現しています。カーボンニュートラルの実現に向け、グループ一丸となって取り組んでいきます。

創業以来培ってきた九電グループの「強み」

エネルギー技術

強固な地域インフラ基盤

九電ブランド

人財力